

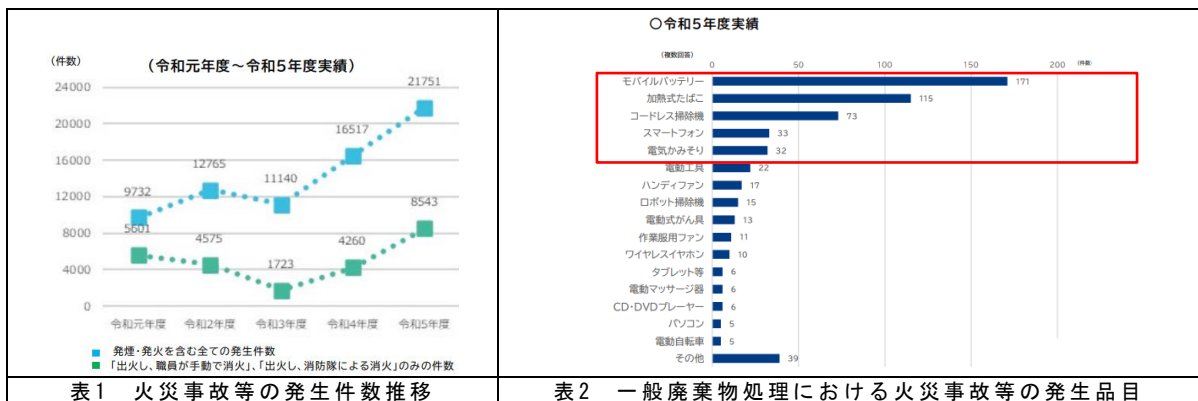
## LIBの回収状況と資源循環の取組み

### ◆廃棄物処理時のLIB使用製品の事故が急増

2025年10月31日、リチウムイオン電池総合対策関係省庁連絡会議（第1回）が開催され、LIB使用製品の廃棄物としての排出量は増加傾向にあり、廃棄物処理時のLIBが原因と疑われる火災事故が発生している状況が報告された。23年度の火災発生件数は8,543件（発煙・発火を含む全発生件数21,751件）であった。

LIBは市区町村が定める適切な分別区分に廃棄されず、ごみ収集車やごみ処理施設の破砕機などの衝撃によって発火し、大規模な火災事故が起こっている。

発火の発生品目としては、モバイルバッテリー、加熱式たばこ、コードレス掃除機、スマートフォン、電気かみそりなどが多い。原因としては、ユーザーが見た目から危険性や適切な分別区分を把握しにくいことが挙げられる。



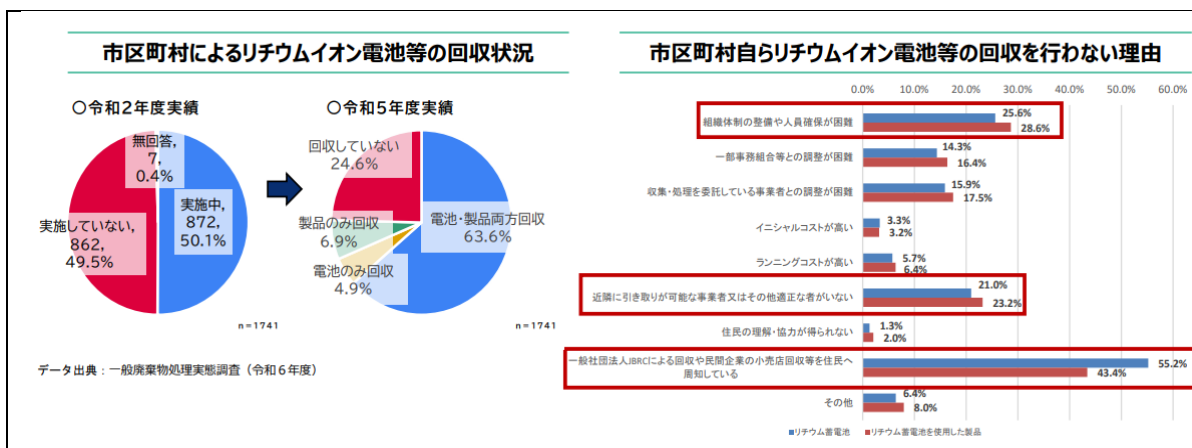
出所：リチウムイオン電池に係る火災防止と再資源化に向けた取組（環境省）

### ◆市区町村におけるLIB使用製品の回収状況

環境省の一般廃棄物処理実態調査によると、市区町村におけるLIBなどの回収への取組状況について、「LIB及びLIB使用製品の両方回収」「LIBのみ回収」「LIB使用製品のみ回収」と回答した市区町村は、23年度1,313市区町村（75.4%）と21年度以降は大幅に増加している。

「LIBのみ回収」「LIB使用製品のみ回収」「回収していない」と回答した634市区町村は回収しない理由について、「一般社団法人JBRCによる回収や民間企業の小売店回収等を住民へ周知している」とする回答が最も多く、次に、「組織体制

の整備や人員確保が困難」「近隣に引き取りが可能な事業者又はその他適正な者がいない」などを挙げている。



出所：リチウムイオン電池に係る火災防止と再資源化に向けた取組（環境省）

回収率を上げるには、製造事業者と連携するなどコストを抑えた分別回収体制の構築支援を行うとともに、処理業者を多様化し、地域特性に応じた処理ルート of 確立などにより回収を促進していく必要がある。

◆LIBの資源循環に関する取組み

LIBには有用な金属（リチウム、コバルト、ニッケル、銅など）が含まれている。使用済みのLIBからこれらの有用金属を回収して資源循環することは日本の産業力の強化、経済安全保障に繋がる活動となる。

25年6月25日、総務省が発表した「リチウムイオン電池等の回収・再資源化に関する調査」結果では、国による製品メーカーなどの自主回収などの取組状況の把握や、市区町村によるLIB回収の実施は一部にとどまっており、回収・再資源化の全体像は明らかになっていない。過半のLIBが回収されずに市区町村などにごみとして廃棄されている可能性があるとしている。

経産省は25年10月31日、「リチウム蓄電池の資源循環に関する取組について」を公表した。これまでは密閉型蓄電池（LIB、鉛蓄電池、アルカリ蓄電池）、パソコンなどが「指定再資源製品」とされていたが、26年4月から法改正により新たに3品目（モバイルバッテリー、スマートフォン、加熱式たばこデバイス）を指定再資源製品として追加する。指定再資源化製品は、資源循環と廃棄物減量の観点から、製造事業者および輸入販売事業者に対して、自主回収・再資源化が義務付けられている。対象事業者は早急な対応が必要となる。

【渡部徹】